

2022年度（令和4年度） 福島県退職教職員互助会の主な事業・活動の報告

1. 公益目的支出計画として実施する公益事業

福島県退職教職員互助会は、2014年度の一般財団法人への移行に伴い、当互助会の「公益目的財産額」に基づき毎年計画的に公益事業を実施し、その支出額についての報告が義務付けられています。

2022年度も公益目的の継続事業として、へき地校等への図書贈呈事業、教育研究・講演会等への助成事業、文化公演事業を実施しました。

(1) へき地校等の児童・生徒への図書贈呈などの助成事業

公立小・中学校のへき地校（2級地以上）及び、県立特別支援教育諸学校等の分校に図書の贈呈を行いました。2022年度からは、対象校の希望により、図書カードまたは書籍本による贈呈を選択できるようにしました。

- ・贈呈校数 31校（小学校 13校 中学校 10校 特別支援学校 8校）
- ・対象児童生徒数 779人
- ・交付金額 685,338円（書籍本 11校・図書カード 20校）

(2) 県内教育団体の教育研究・教育講演会等への助成

- NPO 法人 3・11子ども文庫「にじ」
- 福島県公立学校退職校長会

2022年度 公益目的支出計画の実施状況報告

2022年度に実施した公益目的支出計画の実施状況を報告します。

1. 公益目的財産額（算定日 2014年3月31日）	(A) 1,440,910,784円
2. 2022年度の公益目的支出総額	9,253,697円
3. 2022年度末までに支出した公益目的財産の総額	(B) 83,128,428円
(1) 2014～21年度までに支出した公益目的支出総額	73,874,731円
(2) 2022年度に支出した公益目的支出額	9,253,697円
4. 2023年度以降に支出すべき公益目的財産の残額	(A)－(B) 1,357,782,356円

(参考) 公益目的財産額を「0円」とするための公益目的支出実施見込期間

- ※ 公益目的支出実施見込期間 168年間
- ※ 公益目的支出計画の事業終了予定 2182年3月31日

(3) スクールコンサート等の文化公演事業

小・中・県立学校でのスクールコンサートを中心に、教育・福祉団体などを対象に文化公演事業を実施しています。2022年度も、文化公演（コンサート）事業は、「長谷川音楽事務所」に委託をして行いました。

<2022年度スクールコンサート>

- ・ 小学校 4校
- ・ 中学校 4校
- ・ 県立学校 4校
(高校・特別支援学校各2校)
- ・ 一般 1団体



7月4日 田村市立大越小学校での公演の様子

<生徒の感想>

打楽器がとてがかっこよかったです。私も小太鼓を演奏していたのであのくらいたたきたいと思いました。ピアニストのお兄さんがとても印象的でした。とても楽しそうでかわかったです。チェロの演奏がとてもしんみりしていて心が落ち着く演奏でした。バレリーナのお姉さんのバレエ、きれいでした。バイオリンやったりかっこいい！とてもウキウキしました。ハープの演奏で、「赤とんぼ」があんなに綺麗になってしまうなんてびっくりしました！最後のアンコール、とてもおしゃれでとてがかっこよかったです。とてもとてもすごかったので、もう一度聞きたいのです。あとはユーチューブで聞こうと思います。
(古殿町立古殿中学校)

<会場校からの感想>

入場から始まった演奏は、児童・生徒たちの視線を釘付けにし、聞き入る姿につながっていきました。また、バレエやダンスを体験しながら聞くということで、リズムと楽器の音色を感じることができ、興味をもって楽しみながら鑑賞することができました。小・中学部の児童・生徒にとって、とても大切なことを学ぶことができました。
(県立西郷支援学校)



6月15日 相馬市立磯部中学校での公演の様子
磯部小学校の5・6年生も一緒に参加しました。



9月13日 県立西会津高校での公演の様子
校長先生がサプライズゲスト！手話を交えての歌唱で盛り上がりました。

2. 全国教職員互助団体協議会（全教互）の署名活動への参加

全教互（全国教職員互助団体協議会）の「年金・医療・介護等の社会保障制度の確立等を求める」陳情署名活動に、毎年ご協力いただき大変ありがとうございます。

この署名は、教職員互助団体が、1972年（昭和47年）から、毎年行っているものです。この署名により、様々な改善がなされ、今日に至っています。

社会を取り巻く情勢は毎年変化しています。社会保障制度についても、社会情勢の変化に対応して、私たちの生活にとって安心が保証されるものになるよう、毎年この陳情署名活動が行われています。

2022年度は、**17,456筆**が集まりました。
コロナ禍にもかかわらず会員の皆様の取り組みに感謝いたします。

- ・全国 382,771筆
- ・福島県 26,938筆（退職互助会と現職互助会の合計）

全国で集められた署名は、11月17日に国会議員会館で、各県選出の国会議員（金子恵美衆議院議員・玄葉光一郎衆議院議員・馬場雄基参議院議員・小熊慎司衆議院議員）に手渡し、社会保障の財源確保と互助会事業の重要性を訴えてきました。



2022年11月17日
金子恵美衆議院議員会館事務所にて

<要請した内容>

- 医療費の負担増や保険料の引き上げなど、利用者負担に偏らない社会保障制度を確立するための財源の確保
- 教職員に対する福利厚生が安定してできるための教育互助団体への支援や制度設計への配慮
- 学校現場の業務の大幅な削減と教職員の定数増など、実効性のある改革の推進

「全ての世代が安心して暮らせる持続可能な社会保障制度の確立に関する請願」

陳情・要請行動を通して、この陳情署名の内容の一部が請願として衆議院厚生労働委員会に付託され、第210通常国会（6月21日）に採択され、内閣に送付されました。

病気や高齢など誰にでも起こりうるリスクを支える社会保障制度を維持するためには、世代間にある給付と負担のバランスを調整し、全ての世代で無理なく支え合う制度の確立が求められる。日々の生活に対する不安や悩みが世代や立場によって様々である中で、必要とするところで社会保障制度が機能するよう、利用者負担に偏らない安定した財源の確保に取り組むこと。

会員の皆様のこれまでの活動が大きな成果となりました。改めて感謝申し上げます。

《今年も署名活動へのご協力をお願いします。》

今年度の陳情内容

1. 現役世代も高齢者も、大きな負担増とならない社会保障制度の在り方、社会保障費等の予算の増額などの改革に取組み、利用者負担に偏らない安定した財源の確保を！
2. 教職員の負担を軽減し、教育に魅力とやりがいを感じ、子どもたちの豊かな学びを保証するために、教育環境の整備、教職員の定数増等、教育予算の増額、教職員の働き方改革における実効性のある改善策を！
3. 教育互助団体による教職員の福利厚生事業は、現職者がゆとりをもって教育に専念できるよう、また、退職者が生きがいと安心をもって日々の生活を送れるよう、大変重要な役割を持っています。この教育互助団体が行っている生涯福祉事業が、持続可能な活動となるように支援を！
4. 未来を担う子どもたちの就学・就労を保障するために、給付型奨学金制度の拡充などによる経済格差の解消、教育格差の解消を！
さらに、若者世代が将来に夢と希望を持てる就労支援及び、非正規雇用によらない雇用及び労働環境の改善を！

今年度の署名活動は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の中での取り組みとなります。

会員の皆様には、ご家族を中心に行っていただければと思います。無理せず、会員のみのご署名でも結構です。署名の空欄があってもかまいませんので、できる範囲での署名にご協力をお願いします。

3. 会員状況（2022年3月31日）

区 分	2022年度	2021年度	増 減	増 加 率
現 職 会 員	5,808	6,397	-589	-9.21%
退 職 会 員	13,471	13,739	-268	-1.95%
退職者会員の配偶者	5,862	6,264	-402	-6.42%
合 計	25,141	26,400	-1,259	-4.77%

4. 医療費給付事業の報告

2022年度も「退職後の医療費の自己負担分の給付」事業を中心にして会の運営を行ってきました。給付実績は下記のとおりです。

	2022年度		2021年度	
	件数	給付額(円)	件数	給付額(円)
一般医療給付	50,878	141,220,100	49,124	138,413,800
うち、会員	41,217	114,177,300	39,238	110,815,600
うち、配偶者	9,661	27,042,800	9,886	27,598,200
高齢者医療給付	15,397	40,272,600	15,251	44,136,100
うち、会員	10,695	28,191,900	10,706	31,982,000
うち、配偶者	4,702	12,080,700	4,545	12,154,100
老人医療給付	33,007	117,670,200	32,728	118,165,000
うち、会員	23,693	87,396,800	23,378	87,781,500
うち、配偶者	9,314	30,273,400	9,350	30,383,500
合計	99,282	299,162,900	97,103	300,714,900

【過去10年間の年度別医療費給付の実績・件数】

(単位：千円、1件当平均は円)

年度	一般		高齢者		老人		合計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	総件数	総給付額
2013 (1件当平均)	51,804	173,579 3,351	18,352	33,751 1,839	68,277	199,013 2,915	138,433	406,343 2,935
2014 (1件当平均)	47,982	159,168 3,317	17,709	35,331 1,995	62,608	181,768 2,903	128,299	376,267 2,933
2015 (1件当平均)	45,425	147,118 3,239	15,714	37,895 2,412	49,203	149,612 3,041	110,342	334,625 3,033
2016 (1件当平均)	44,909	145,266 3,235	14,244	35,478 2,491	45,510	138,417 3,041	104,663	319,161 3,049
2017 (1件当平均)	45,555	147,316 3,234	15,303	38,079 2,488	44,233	134,864 3,049	105,091	320,259 3,047
2018 (1件当平均)	47,746	145,988 3,058	15,786	45,010 2,851	40,777	134,614 3,301	104,309	325,612 3,122
2019 (1件当平均)	50,882	150,550 2,959	17,012	44,320 2,605	42,441	147,648 3,479	110,335	342,518 3,104
2020 (1件当平均)	48,603	143,645 2,955	16,518	42,617 2,580	35,550	125,145 3,520	100,671	311,407 3,093
2021 (1件当平均)	49,124	138,413 2,818	15,251	44,136 2,894	32,728	118,165 3,611	97,103	300,714 3,097
2022 (1件当平均)	50,878	141,220 2,776	15,397	40,272 2,616	33,007	117,670 3,565	99,282	299,162 3,013

※ 2014年度より、基礎控除1,500円給付率70%に改定

※ 退職会員区分について

	該当年齢	
一般	45歳以上	70歳未満
高齢者	70歳以上	75歳未満
老人	75歳以上	終身

5. 2022年度の収支の状況について

【収入の部】

(単位：円)

区 分 科 目	2022年度 金額 (A)	2021年度 金額 (B)	増 減 (A - B)
基本財産運用益	1,864	1,874	-10
会員掛金収入	296,612,748	319,806,451	-23,193,703
特定資産運用益	149,899,697	143,131,982	6,767,715
雑収入	12,370	11,832	538
当期収入合計	446,526,679	462,952,139	-16,425,460

【支出の部】

事業費	578,939,222	571,759,517	7,179,705
公益事業費	4,673,618	4,754,076	-80,458
福祉事業費	15,097,204	16,007,030	-909,826
福利厚生事業費	547,014,555	538,597,737	8,416,818
事業管理費	12,153,845	12,400,674	-246,829
管理費	72,305,595	70,450,390	1,855,205
会議費、広告宣伝費	3,191,235	3,125,369	65,866
人件費	51,505,776	52,032,216	-526,440
事務費	17,608,584	15,292,805	2,315,779
当期支出合計 (事業費と管理費の合計)	651,244,817	642,209,907	9,034,910
当期収支差額	-204,718,138	-179,257,768	-25,460,370

【2022年度決算処理】

科 目	2022年度 金額 (A)	2021年度 金額 (B)	増 減 (A - B)
大科目 中科目			
I 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	415,081,890	254,043,336	161,038,554
①退職給与引当資産取崩収入	55,081,890	54,043,336	1,038,554
②投資有価証券売却収入	360,000,000	200,000,000	160,000,000
投資活動収入計	415,018,890	254,043,336	161,038,554
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	57,994,860	55,081,890	2,912,970
①退職給与引当資産取得支出	57,994,860	55,081,890	2,912,970
固定資産売却支出	0	0	0
①車両運搬具取得支出	0	0	0
投資活動支出計	57,994,860	55,081,890	2,912,970
投資活動収支差額	357,087,030	198,961,446	158,125,584
II 繰越収支差額の部			
当期収支差額	152,368,892	19,703,678	132,665,214
前期繰越収支差額	145,572,536	147,946,014	-2,373,478
次期繰越収支差額	297,941,428	167,649,692	130,291,736